

令和5年度

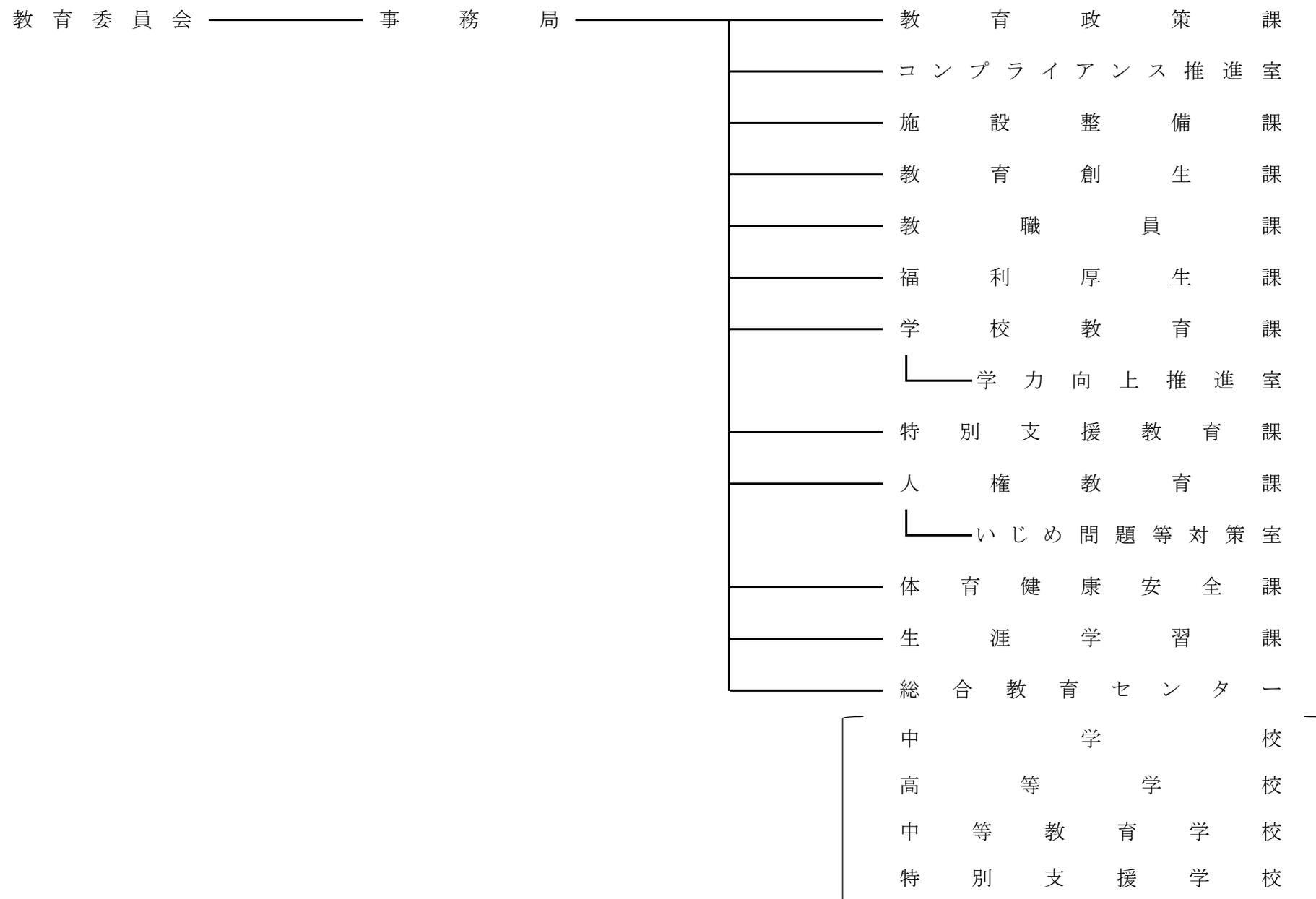
文教厚生委員会説明資料
(所 管 事 務)

教 育 委 員 会

目 次

1	組 織 図 -----	3
2	令和5年度歳入歳出予算の総括 -----	4
	(1) 一 般 会 計 -----	4
	(2) 特 別 会 計 -----	5
3	継続費の状況 -----	6
4	繰越明許費の状況 -----	6
5	債務負担行為の状況 -----	7
6	重 点 事 業 -----	8
7	課 別 説 明	
	(1) 教 育 政 策 課 -----	14
	(2) コンプライアンス推進室 -----	18
	(3) 施 設 整 備 課 -----	21
	(4) 教 育 創 生 課 -----	26
	(5) 教 職 員 課 -----	30
	(6) 福 利 厚 生 課 -----	34
	(7) 学 校 教 育 課 -----	37
	(8) 特 別 支 援 教 育 課 -----	41
	(9) 人 権 教 育 課 -----	45
	(10) 体 育 健 康 安 全 課 -----	49
	(11) 生 涯 学 習 課 -----	53
	(12) 総 合 教 育 セ ン タ ー -----	57

1 組織図



2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	5年度		前年度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	最 終 予算額	増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国支出金	使 用 料 手 数 料	寄附金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入		地 方 債
教育政策課	2,145,649	1,830,488	2,274,538	315,161	117.2		7,372		62,072	90,000	42,919		1,943,286
コンプライアンス推進室	1,043	1,043	1,043	0	100.0								1,043
施設整備課	1,149,419	2,374,409	3,672,217	△1,224,990	48.4	3,000				468,000		645,000	33,419
教育創生課	1,197,683	76,745	104,872	1,120,938	1,560.6	10,830	9,848		20	158,000	442,968	473,000	103,017
教職員課	61,394,972	61,116,562	58,694,838	278,410	100.5	10,879,283	1,768,751				3,910		48,743,028
福利厚生課	6,182,834	7,200,705	7,885,671	△1,017,871	85.9				24,345		108	1,000	6,157,381
学校教育課	1,143,056	920,553	955,637	222,503	124.2	100,478	2,065		410	1,000	3,166	159,000	876,937
特別支援教育課	2,876,713	442,764	410,367	2,433,949	649.7	588,670				231,300		1,948,000	108,743
人権教育課	229,908	228,523	225,584	1,385	100.6	60,927					11,000		157,981
体育健康安全課	328,670	759,688	765,066	△431,018	43.3	91,180					123,214		114,276
生涯学習課	1,925,206	2,070,480	1,933,550	△145,274	93.0	1,593,466		500		5,762	1,949	15,000	308,529
計	78,575,153	77,021,960	76,923,383	1,553,193	102.0	13,327,834	1,788,036	500	86,847	954,062	629,234	3,241,000	58,547,640

(注) 令和5年度「当初予算額」及び前年度「当初予算額」「最終予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替された後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	5年度	前 年 度		比較		財 源 内 訳		
		当 予 算 初 額 A	当 予 算 初 額 B	最 予 算 終 額	増減 A - B	率 A/B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県有林県行造林 事業特別会計	250	250	250	0	100.0	250		
生涯学習課	奨学金貸付金 特別会計	235,500	259,000	160,156	△23,500	90.9	1,203	131,491	102,806
計		235,750	259,250	160,406	△23,500	90.9	1,453	131,491	102,806

3 継続費の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	事 業 名	年 度	総 額
特別支援教育課	特別支援学校施設整備事業	自 令和4年度 至 令和6年度	4,461,293
計			4,461,293

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	繰 越 額	備 考
教育政策課	221,220	
施設整備課	3,182,448	
教育創生課	19,801	
学校教育課	76,109	
特別支援教育課	106,984	
人権教育課	5,200	
体育健康安全課	59,100	
生涯学習課	56,311	
計	3,727,173	

5 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
施 設 整 備 課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和6年度	461,709
	県立高等学校空調設備等賃貸借契約	自 令和6年度 至 令和19年度	502,547
教 育 創 生 課	県立高等学校総合寄宿舍(三好寮) 増設事業工事請負等契約	令和6年度	357,123
計			1,321,379

6 重点事業

〈徳島教育大綱の基本方針〉

「未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる『人財』の育成」

～未知を切り拓く共通戦略～

1 G I G Aスクール構想の展開

～「新たな推進計画」による教育D Xの加速～

- (1) 「徳島県G I G Aスクール構想」に基づき整備された児童生徒1人1台端末と高速大容量の校内L A N、セキュリティの高いクラウドサービス等、学校におけるI C T利活用環境を確保し、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進するとともに、教員のI C T活用指導力向上や実践事例を普及・展開することにより、多様な児童生徒の可能性を最大限引き出し、新時代に対応できる資質・能力の育成を図る。
- (2) 学校や家庭での1人1台端末を含むI C Tを利活用した教育活動を推進するため、I C Tの利活用に関するヘルプデスク運営などを行う、県と市町村が連携した広域での「G I G Aスクール運営支援センター」を継続設置するとともに、県立学校での授業等におけるI C T利活用とI C T環境の維持を支援する専門人材を配置するなど、サポート体制の充実を図る。
- (3) 教育データの活用等による学びの充実強化につなげるため、C B T (Computer Based Testing：コンピュータを使った学習)による教育データ利活用研究の拡充や、学校の通信環境の充実を行う。

2 働き方改革の推進

～「第2期プラン」の積極的展開～

- (1) 県立学校及びすべての公立小中学校に導入されている「出退勤管理システム」により、働き方を見える化し、より適切なタイムマネジメントにつなげるとともに、学校における働き方改革を推進するため、「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」の運用を行う。
また、児童生徒1人1台端末環境の更なる活用を図ることにより、学校現場におけるデジタル化を一層推進し、授業準備の省力化やペーパーレス化の促進など、教職員の業務負担軽減を図る。
- (2) 一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るため、授業準備の補助やTT（ティーム・ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業等を行う学習指導員（学びサポーター）を引き続き配置する。
また、教員の業務支援を行い、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の「働き方改革」の実現を図るため、市町村立小中学校における教員業務支援員の配置を支援する。
- (3) 生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、中学校における休日の運動・文化部活動の段階的な地域移行に向けた、指導者の確保や関係団体との連携強化等に関する実証事業を実施する。

3 ダイバーシティとくしまの実現

～全国を先導する「ダイバーシティ」の取組加速～

- (1) 「ダイバーシティ先導モデル」としての機能強化を目指す、国府支援学校の整備を進めるため、文部科学省が令和3年9月に公布した「特別支援学校の設置基準」に即応し、「安全で快適な教育環境」はもとより、多機能で自由度の高い「作業スペース」の整備や「文化・スポーツ活動」の核となる施設整備などを進めるプロジェクトの先駆けとなる「新校舎棟」の工事に着手するとともに、「新体育館棟」の実施設計を行う。
- (2) 「ダイバーシティとくしま」やSDGsの実現に向けた特別支援学校における新たな取組を創出するため、企業等との協働による「地域連携イベント」や「スポーツ活動」に加え、県産野菜等を活用した「6次産業化の新たな取組」や、「エシカル消費」の活動にチャレンジするとともに、その取組を地域へ広く発信する等、幼児児童生徒と社会との交流を促進する。
- (3) 学び直しを希望する人や外国籍の人などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会を確保するため、県立の夜間中学「しらさぎ中学校」の運営と教育活動の充実を図る。

～令和5年度 重点施策～

1 未来を創る教育の推進

(1) 「持続可能な社会」を具現化する取組

令和4年4月に成年年齢が18歳以上に引下げられたことに伴い、高校生が在学中に「成年」となることから、自分らしく自立し、責任を担い協働できる若者を育成するため、高校生の積極的な社会参画を推進する事業を展開する。

また、持続可能な社会づくりに挑む若者を育成するため、積極的にエシカル消費推進を実践している全国の高校生が、その取組に関する発表を行う「エシカル甲子園」を開催する。

さらに、県内外から生徒が集う多様性のある学校づくりを進め、高校の更なる魅力化を推進するため、県内遠隔地や県外からの入学希望者の増加に伴い、満室状態にある総合寄宿舎（阿南寮・三好寮）を増設し、生徒の受入体制を拡充する。

(2) 「地域教育」による教育魅力化

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組を推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開する。

また、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした教育プログラムを確立し、地域を挙げて、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進める。

(3) 未来を守る教育の推進

南海トラフ巨大地震等の自然災害に備え、地域防災の担い手となる人材を育成するため、児童生徒の防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開する。

また、「電気料金等高騰」や「将来的な生徒数の減少」、「熱中症対策」などに万全を期すため、保護者負担により設置された空調のリース料等を県負担に切り替え、将来にわたり、生徒の安心・安全で「快適な教育環境」の整備を図る。

2 多様な学びの充実

(1) 真の知性を育む「深い学び」の実現

脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人ひとりの意識改革と行動変容を促す取組を推進する。

また、6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による、「徳島ならではの」地域資源を生かした、「生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育」を推進する。

(2) 個性が輝き、一人ひとりが活躍できる「特別支援教育」の推進

特別な支援を必要とする幼児児童生徒や医療的ケア児の支援充実のため、教員の専門性向上に向けた研修の実施や「医療的ケア児等支援センター」と連携した医療的ケア児一人ひとりの社会参加支援の促進など、特別支援教育の「専門性向上」や「サポート体制の構築」を図る。

また、発達障がいのある幼児児童生徒について、就学前から卒業後の就職まで切れ目のない支援体制を構築するため、本県独自の「ポジティブ行動支援」の深化を図るとともに、テレワークをはじめとする就労支援を推進する。

(3) 世界に羽ばたく「グローバル人財」の育成

大阪・関西万博の機会を捉え、県内の中学生が日本や本県への愛着や誇り、国際的視野を備え、万博の意義や本県の魅力を英語で伝える力を育成するため、万博の理念やテーマであるSDGsについての学びや、オンライン・合宿による「英語漬け体験」活動の機会を提供する。

また、グローバル化が進展する社会を生き抜く「人財」を育成するため、4技能（聞く・読む・話す・書く）型の英語試験を活用し、生徒の英語力を的確に把握するとともに、学習改善及び指導改善のPDCAサイクルを更に充実させ、社会に求められるバランスの取れた使える英語力の育成を目指す。

3 健全な心身の育成

(1) 心身の成長サポート体制の強化

いじめや不登校、虐待など、児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、児童生徒が安心して学べる環境を実現する。

また、困難な事案を抱える児童生徒及び家庭を支援するため、多職種専門家による「こどものリスク対応・支援チーム」を設置するとともに、児童生徒が抱える様々な課題やリスクについて、「AIシステムを活用したスクリーニング」による早期発見・早期対応への「支援モデル」を構築し、県内の自治体・学校への横展開を図る。

さらに、肥満傾向の改善及び裸眼視力の低下を予防するため、小学校において、「児童の屋外活動」を促進するとともに、生活習慣の振り返りを行う。

(2) 部活動の充実・強化

運動・文化部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充する。

また、次世代に誇るレガシーを創出し、我が国の伝統文化を担う人材を育成するため、児童生徒の交流活動を支援するとともに、文化芸術活動の成果発表の機会を広く提供する。

(3) 「躍動スポーツとくしま」の実現

高校スポーツにおいて、全国大会等での継続的な入賞を目指すため、「競技力向上指定校」において、強化活動や指導者育成への集中的な支援を行う。

また、令和5年8月に四国4県で開催される全国中学校体育大会の円滑で安心安全な運営を支援するため、開催に要する経費の一部を支援する。

教 育 政 策 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
働き方・発信戦略担当	<ol style="list-style-type: none">1 教育委員会の会議に関する事。2 総合教育会議に関する事。3 徳島教育大綱に関する事。4 教育委員会の広報・広聴に関する事。5 教職員の働き方改革に関する事。
人事・法規担当	<ol style="list-style-type: none">1 事務局等職員（教育関係職員を除く。）の人事、定数、勤務条件、研修に関する事。2 行政組織に関する事。3 条例、規則、告示、訓令の審査に関する事。
政策調整担当	<ol style="list-style-type: none">1 教育委員会全体の予算・決算の総合調整に関する事。2 教育委員会全体の政策に係る総合調整に関する事。3 県議会に関する連絡・調整に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 A/B ×100	特 定 財 源					一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		地方債
計 画 調 査 費	0	0	3,000	0	—							0
教 育 委 員 会 費	8,603	8,599	7,053	4	100.0							8,603
事 務 局 費	24,575	29,138	29,272	△4,563	84.3							24,575
教 職 員 人 事 費	813	813	1,149	0	100.0							813
総合教育センター費	31,251	31,082	31,060	169	100.5					20,641		10,610
企 画 調 査 費	1,931	1,931	1,931	0	100.0							1,931
学 校 管 理 費	95,063	89,393	95,094	5,670	106.3							95,063
高 等 学 校 総 務 費	154,454	156,556	158,791	△2,102	98.7							154,454
全日制高等学校管理費	1,207,773	997,389	1,250,452	210,384	121.1		400	61,195	90,000	13,339		1,042,839
定時制高等学校管理費	82,940	63,077	66,147	19,863	131.5			350				82,590
教 育 振 興 費	70,139	55,919	60,142	14,220	125.4		6,972			2,549		60,618
通 信 教 育 費	2,582	2,650	2,692	△68	97.4							2,582
特 別 支 援 学 校 費	465,525	393,941	567,755	71,584	118.2			527		6,390		458,608
計	2,145,649	1,830,488	2,274,538	315,161	117.2	0	7,372	62,072	90,000	42,919	0	1,943,286

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
学校管理費	4,680	学校管理運営費 計画に関する諸条件
全日制高等学校管理費	80,200	全日制高等学校管理費 計画に関する諸条件
定時制高等学校管理費	2,580	定時制高等学校管理費 計画に関する諸条件
特別支援学校費	133,760	学校管理運営費 計画に関する諸条件
計	221,220	

4 重点事業

- (1) 教育委員会の運営
教育行政の適切な執行のため、教育委員会会議の運営補助を行う。
- (2) 広報広聴活動の充実
広報広聴活動を充実し、広く県民に教育の現状や課題を周知して施策の普及に努める。
- (3) 教職員の働き方改革の推進
学校における教職員の働き方改革を推進し、教育力の向上と持続可能な学校づくりを図る。
- (4) 教育委員会事務局等の組織の充実強化
円滑な教育行政を推進するため、事務局各課及び教育機関の職員の適正な配置に努めるとともに、組織を充実強化し、事務処理の能率化を図る。
- (5) 教育行政の総合的な調整
教育委員会の予算及び重要政策課題の総合調整を行い、徳島教育大綱・徳島県教育振興計画の着実な推進を図る。

コンプライアンス推進室

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
	<ol style="list-style-type: none">1 コンプライアンス推進に関する事。2 コンプライアンス研修及び啓発に関する事。3 コンプライアンス推進本部会議、コンプライアンス推進員会議に関する事。4 公益通報制度の通報処理に関する事。5 不当要求行為等の対策に関する事。6 働きかけ制度に関する事。7 ハラスメント相談に関する事。8 「徳島県教育振興計画」の改善・見直し及び「行動計画」との調整に関する事。9 教育行政の点検・評価に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	5 年 度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 A/B ×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	地方債		
事 務 局 費	1,043	1,043	1,043	0	100.0								1,043
計	1,043	1,043	1,043	0	100.0	0	0	0	0	0	0	0	1,043

3 重点事業

(1) コンプライアンス意識の醸成

- ・コンプライアンス意識を醸成するため、推進体制を整備し、啓発活動及び研修の充実を図る。
- ・啓発活動及び研修の充実のための、研修ツールの提供やイベントを企画する。
- ・スムーズな情報交換や活発なコミュニケーションが図れる「風通しの良い職場環境づくり」を推進する。

(2) 公益通報制度の運用

- ・公益通報や苦情等その他の通報を円滑に処理する。
- ・通報内容を分析し、コンプライアンス意識の醸成に活用する。

(3) ハラスメント相談窓口の運用

- ・教育委員会事務局における相談体制の整備、周知徹底、相談の円滑な処理を行う。
- ・相談員の対応能力向上に努める。

(4) 徳島県教育行政点検・評価委員会の運営

- ・教育行政の諸施策や事務事業の取組状況について、点検・評価を行う。
- ・今後の課題や取組の方向性を明らかにする。

施 設 整 備 課

1 事務分掌

担当名	分掌事務
財産管理担当	<ol style="list-style-type: none">1 課の予算の編成、執行及び決算に関する事。2 教育財産の取得、処分及び管理に関する事。
施設・助成担当	<ol style="list-style-type: none">1 県立学校施設の長寿命化に関する事。2 県立学校施設・設備の整備、修繕に関する事。3 県立学校施設の耐震化に関する事。4 産業教育施設・設備の整備に関する事。5 公立文教施設（市町村立学校）国庫負担事業等の指導監督に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	特定財源					一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		地方債
事務局費	15,453	38,867	40,207	△23,414	39.8	3,000						12,453
教育振興費	9,516	82,661	79,511	△73,145	11.5				9,000			516
(高等学校費) 学校建設費	1,080,175	2,204,317	3,503,935	△1,124,142	49.0				429,000		645,000	6,175
実習船運営費	14,275	10,335	10,335	3,940	138.1							14,275
(特別支援学校費) 学校建設費	30,000	38,229	38,229	△8,229	78.5				30,000			0
計	1,149,419	2,374,409	3,672,217	△1,224,990	48.4	3,000	0	0	468,000	0	645,000	33,419

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳					
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B×100	国支出金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	
県有林県行造林 事業特別会計	学校林費	250	250	250	0	100.0		250				
計		250	250	250	0	100.0	0	250	0	0	0	0

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由	
事務局費	12,841	教育財産取得及び管理費	計画に関する諸条件
(高等学校費)学校建設費	3,146,555	高校施設整備事業費	計画に関する諸条件
(特別支援学校費)学校建設費	23,052	特別支援学校施設整備事業費	計画に関する諸条件
計	3,182,448		

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
高校施設整備事業工事請負等契約	461,709			令和6年度	461,709		196,000		265,709
県立高等学校空調設備等賃貸借契約	502,547			自令和6年度 至令和19年度	502,547				502,547

5 重点事業

(1) 県立学校施設の整備

県立学校における施設及び設備の整備については、情報化、産業技術の進歩、環境負荷の低減等を踏まえた整備・充実に努めるとともに、県立学校施設を長く賢く使えるよう計画的に長寿命化を推進し、安全で快適な教育環境の充実に努める。

(2) 市町村立小・中学校等の施設整備指導

公立幼稚園、小学校及び中学校の施設整備については、市町村の計画の円滑な促進に努める。

教 育 創 生 課

1 事務分掌

担当名	分掌事務
企画・入試担当	<ol style="list-style-type: none">1 公立高等学校、県立中学校及び県立中等教育学校の募集定員の設定に関する事。2 公立高等学校、県立中学校及び県立中等教育学校入学者選抜に関する事。3 公立高等学校普通科の通学区域に関する事。
新未来・GX担当	<ol style="list-style-type: none">1 教育に関する調査統計に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。2 とくしまGXスクールの推進に関する事。3 農業、工業、商業等の専門教育の活性化に関する事。
高校魅力化担当	<ol style="list-style-type: none">1 高校教育改革に関する事。2 高校の特色化・魅力化に関する事。3 総合寄宿舍（阿南寮・三好寮）の増設に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	特定財源					一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		地方債
計画調査費	21,680	21,750	15,389	△70	99.7	10,830		20				10,830
教育指導費	89,076	42,536	44,291	46,540	209.4							89,076
企画調査費	505	505	576	0	100.0							505
学校管理費	1,815	1,677	1,677	138	108.2		1,087					728
高等学校総務費	10,231	10,277	9,044	△46	99.6		8,761			480		990
(高等学校費)学校建設費	1,074,376	0	33,895	1,074,376	皆増				158,000	442,488	473,000	888
計	1,197,683	76,745	104,872	1,120,938	1,560.6	10,830	9,848	20	158,000	442,968	473,000	103,017

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
(高等学校費)学校建設費	19,801	高校施設整備事業費 計画に関する諸条件
計	19,801	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
県立高等学校総合寄宿舎（三好寮） 増設事業工事請負等契約	357,123			令和6年度	357,123		157,000	147,162	52,961

5 重点事業

(1) 徳島県教育振興計画の策定

未来を担う子どもの豊かな成長を育むため、徳島教育大綱で明確にされる本県教育の基本方針に基づき、具体的な施策や成果目標をまとめた教育振興に関する総合的な計画を策定する。

(2) 県立高校の特色化・魅力化の推進

多様化する生徒のニーズに応えていくことができる教育の実現を図るため、普通科の特色化・魅力化を推進するとともに、農業、工業、商業等の専門教育の活性化に取り組む。

(3) 「とくしまGXスクール」の推進

脱炭素社会の実現に向け、児童生徒一人ひとりの意識改革と行動変容を促すため、環境負荷の低減や自然との共生、環境とSDGsの関わりを意識した取組を実践する「とくしまGXスクール」を推進する。

教 職 員 課

1 事務分掌

担当名	分掌事務
人材育成担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 県立学校の教育関係職員及び県費負担教職員の研修に関する事（他課の分掌に属するものを除く。）。 2 県立学校の教育関係職員及び県費負担教職員の職員団体に関する事。 3 教育職員免許に関する事。 4 予算の編成、執行及び決算に関する事。
教員採用推進担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 教員の採用のための選考に関する事。 2 実習助手及び寄宿舎指導員の採用のための選考に関する事。 3 教員の魅力化の情報発信に関する事。
小中学校人事担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 県費負担教職員の任免、分限、懲戒、表彰その他人事に関する事。 2 地教行法第43条第4項の規定に基づく技術的な基準に関する事。 3 県費負担教職員の勤務条件に関する事。 4 小・中学校の職員組織に関する事。 5 市町村教育委員会の連絡調整に関する事。 6 県費負担教職員の叙位叙勲の総合調整に関する事。
県立学校人事担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 県立学校の教育関係職員の任免、分限、懲戒、表彰その他人事に関する事。 2 県立学校の教育関係職員の勤務条件に関する事。 3 県立学校の職員組織に関する事。 4 県立学校の教育関係職員の叙位叙勲の総合調整に関する事。
給与担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 事務局職員、県立学校教職員、県費負担教職員、その他の教育機関の職員の給与（退職手当を除く。）に関する事。 2 給与制度に関する事。 3 義務教育費国庫負担金事務に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	5年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 A/B ×100	特 定 財 源					一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		地方債
事務局費	1,614,575	1,599,524	1,618,972	15,051	100.9	2,855						1,611,720
教職員人事費	19,417	18,771	19,579	646	103.4		6,877					12,540
教育指導費	142,676	132,725	186,587	9,951	107.5	40,987						101,689
総合教育センター費	967	967	707	0	100.0							967
(小学校費) 教職員費	24,096,405	23,528,529	22,481,876	567,876	102.4	6,378,468						17,717,937
(中学校費) 教職員費	14,219,235	14,173,476	13,696,878	45,759	100.3	3,589,781	120					10,629,334
高等学校総務費	14,537,844	14,706,868	14,206,926	△169,024	98.9		1,760,015			3,910		12,773,919
通信教育費	173,148	163,145	168,256	10,003	106.1		1,739					171,409
特別支援学校費	6,590,705	6,792,557	6,315,057	△201,852	97.0	867,192						5,723,513
計	61,394,972	61,116,562	58,694,838	278,410	100.5	10,879,283	1,768,751	0	0	3,910	0	48,743,028

3 重点事業

(1) 教職員の資質の向上

教育の専門家としての確かな力量や、教育公務員としての倫理観、使命感、社会性等を培うこと等に取り組み、教職員の資質の向上に努める。

(2) 優秀な教職員の確保

教員採用審査において、人物重視の審査に向けた様々な改善を行い、優秀な教職員の確保に努める。

(3) きめ細やかな指導体制の整備

小学校教科担任制の推進や少人数学級編制、少人数指導を含めた教員の計画的な配置により、きめ細やかな指導体制の整備に努める。

(4) 市町村教育委員会との連携

県・市町村教育行政連絡協議会、管区別教育長会の開催をはじめ、あらゆる機会を通じ、市町村教育委員会との緊密な連携に努める。

(5) 教育職員の免許状の授与

教育職員免許法に基づき教育職員免許状を授与する。

福 利 厚 生 課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
退職手当・公災担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 課及び共済組合・互助組合の職員の人事サービスに関する事。 2 課の予算の編成、執行及び決算に関する事。 3 退職手当に関する事。 4 恩給に関する事。 5 公務災害補償に関する事。 6 教職員被服貸与に関する事。
厚生健康担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 教職員の福利厚生事業の総合企画及び調整に関する事。 2 教職員住宅に関する事。 3 教職員健康管理・労働安全衛生に関する事。 4 教職員相談事業に関する事。 5 教職員生涯生活設計支援事業に関する事。 6 その他教職員福利厚生に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	5 年 度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 A/B ×100	特 定 財 源						一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	地方債		
事 務 局 費	200	200	200	0	100.0								200
教 職 員 人 事 費	5,989,164	7,001,061	7,657,539	△1,011,897	85.5			439					5,988,725
恩給及び退職年金費	10,967	11,714	10,967	△747	93.6								10,967
福 利 厚 生 費	60,991	62,216	91,431	△1,225	98.0			23,906		108	1,000		35,977
保 健 体 育 総 務 費	121,512	125,514	125,534	△4,002	96.8								121,512
計	6,182,834	7,200,705	7,885,671	△1,017,871	85.9	0	0	24,345	0	108	1,000		6,157,381

3 重点事業

(1) 教職員の健康保持・増進

健康診断等保健管理を着実に実施するとともに、メンタルヘルス不調に対処するための相談事業や管理職に対するセミナーの開催、復職者への支援事業等体系的なメンタルヘルス対策を推進することで、教職員の健康保持・増進に努める。

(2) 教職員の福利厚生の上

公立学校共済組合及び教職員互助組合と十分連携を図り、効果的な事業執行を行うことで、教職員の福利厚生の上

学 校 教 育 課

1 事務分掌

担当名	分掌事務
キャリア・消費者教育担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 キャリア教育に関する事。 2 消費者教育に関する事。 3 産業教育に関する事。 4 進路指導（就職）に関する事。
グローバル人材育成担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 外国語教育に関する事。 2 国際理解教育に関する事。 3 帰国・外国人児童生徒等の支援に関する事。
教育文化創造担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校の文化振興に関する事。 2 伝統文化を尊重する教育に関する事。 3 著作権に関する事。 4 文化部活動に関する事。
G I G A・学び創造担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育の情報化の推進に関する事。 2 主権者教育に関する事。

(学力向上推進室)

担当名	分掌事務
学力向上推進担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育課程、学習指導に関する事。 2 教科書その他の教材及び教具に関する事。 3 教育研究指定校及び教育研究団体に関する事。 4 学校図書館その他の教育環境の整備計画指導に関する事。 5 進路指導（進学）に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	5年度		前年度		比較		財源内訳					
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A - B	率 A/B ×100	特定財源						一般財源
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	地方債	
計画調査費	49,800	24,772	22,243	25,028	201.0	24,900			1,000			23,900
教育指導費	277,735	307,320	293,923	△29,585	90.4	67,252				1,166		209,317
総合教育センター費	780,808	551,011	607,900	229,797	141.7		2,065	410			159,000	619,333
文化及び文化財費	34,713	37,450	31,571	△2,737	92.7	8,326				2,000		24,387
計	1,143,056	920,553	955,637	222,503	124.2	100,478	2,065	410	1,000	3,166	159,000	876,937

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	繰越額	事業名及び繰越理由
教育指導費	25,250	学校教育振興費 計画に関する諸条件
総合教育センター費	50,859	総合教育センター管理運営費 計画に関する諸条件
計	76,109	

4 重点事業

(1) キャリア教育の推進

子どもたちが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けられるよう、地域・産業界等と連携した体験的な活動を充実させることにより、発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を推進する。

(2) 消費者教育・主権者教育の推進

成年年齢が20歳以上から18歳以上に引下げられたことを受け、地域や関係機関と連携し、子どもたちの発達段階に応じた系統的・体系的な消費者教育の推進、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画することができる消費者力の育成を図るとともに、選挙や政治に対する理解を深め、自ら考え、自ら判断する主権者を育成する教育を推進する。

(3) グローバル人材の育成

外国語によるコミュニケーション能力や主体性・積極性等を備えた児童生徒を育成するため、小・中・高等学校を通じて英語教育を充実させるとともに、外国人との交流や、海外の学校との学校間交流及び海外留学の支援など体験的に学ぶ機会を提供する。

(4) 伝統文化の継承と芸術文化活動の推進

児童生徒がふるさと徳島の文化について県内外で発信できるように、学校における伝統文化の継承に資する教育を推進するとともに、芸術文化に関する体験学習や優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図ることにより、児童生徒が豊かな感性や情操、創造性、コミュニケーション能力などを養う。

(5) 教育の情報化の推進

「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進し、「情報と情報手段を適切かつ効果的・創造的に活用できる能力」や「他者と協働して主体的に課題解決に取り組む態度」の育成を図り、新たな価値を創造する社会の実現に貢献できる人材を育成する。

(6) 「確かな学力」の育成

基礎・基本の確実な定着はもとより、思考力・判断力・表現力等の育成、主体的に学習に取り組む態度の育成を図るなど、「生きる力」を支える「確かな学力」を育成する。

(7) 幼児期における教育の充実

幼稚園と保育所・認定こども園・小学校との連携を強化するとともに、質の高い幼児教育を提供するため、「徳島県幼児教育振興アクションプランⅢ」を積極的に推進する。

特別支援教育課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
新時代・ダイバーシティ 推進担当	1 特別支援学校の整備等に関する事。 2 発達障がい教育の推進に関する事。 3 特別支援学校のSDGsの推進に関する事。
特別支援学校担当	1 特別支援学校の教育の推進に関する事。 2 特別支援学校高等部の入学者選抜に関する事。
小中・高校担当	1 小中・高校における特別支援教育の推進に関する事。 2 教科書その他の教材に関する事。 3 徳島県教育支援委員会に関する事。

4 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	繰越額	事業名及び繰越理由
(特別支援学校費)学校建設費	106,984	特別支援学校施設整備事業費 計画に関する諸条件
計	106,984	

5 重点事業

(1) 特別支援学校における「ダイバーシティとくしま」の実現

「ダイバーシティの先導モデル」として国府支援学校の整備を進めるとともに、近隣地域や企業等との連携のもと、SDGsの実現に向け、「地域貢献活動」や「文化・スポーツ活動」に加え、「6次産業化の新たな取組」を進めるなど、一人ひとりが輝き、活躍できる特別支援教育を推進する。

(2) 幼・小・中・高等学校における特別支援教育の充実

幼・小・中学校において、学級や学年、学校全体で「ポジティブ行動支援」に取り組む支援体制を強化するとともに、高等学校では、発達障がい等のある生徒の支援を更に充実強化させることにより、社会的自立と自己実現に向けた教育を推進する。

(3) 特別支援教育に係る教員の専門性強化

全ての学校の教員が、障がい特性等に関する理解や支援方法等の基本的な知識を有することができるよう、ICTを活用したeラーニング研修や最新の研究知見に基づいた学校コンサルテーションの成果を横展開するなど、特別支援教育に関わる教員の人材育成を図る。

人 權 教 育 課

1 事務分掌

担当名	分掌事務
教育推進担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校及び社会における人権教育の推進に関する事。 2 人権教育指導者用手引書等の活用促進に関する事。 3 人権教育研究指定校事業に関する事。 4 差別事件・事象に関する事。 5 人権教育指導者の育成に関する事。 6 人権教育の推進に必要な調査研究に関する事。
研修・支援担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 人権教育行政推進に係る総合的な連絡調整に関する事。 2 人権研修に関する事。 3 人権関係機関等との連絡調整に関する事。 4 地域改善対策奨学金に関する事。

(いじめ問題等対策室)

担当名	分掌事務
いじめ問題等対策担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 いじめ問題等対策審議会に関する事。 2 いじめ問題等対策連絡協議会に関する事。 3 いじめ問題等、問題行動の予防と対策に関する事。 4 問題行動・不登校等、生徒指導上の諸課題に関する事。 5 小・中・高・特別支援学校生徒指導主任・主事研修会に関する事。 6 県高校生徒生活指導連絡協議会に関する事。 7 スクールカウンセラーの活用に関する事。 8 スクールソーシャルワーカーの活用に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	特定財源					一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		地方債
教育指導費	229,908	228,523	225,584	1,385	100.6	60,927				11,000		157,981
計	229,908	228,523	225,584	1,385	100.6	60,927	0	0	0	11,000	0	157,981

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
教育指導費	5,200	生徒指導費 計画に関する諸条件
計	5,200	

4 重点事業

- (1) 学校における人権教育の推進
発達段階に応じた人権教育の指導内容や指導方法等の研究・実践を進めるとともに、幼児児童生徒が自主的に活動できる機会を設けることにより人権問題の解決に向けた実践力を養い、学校の教育活動全体を通じた人権教育を推進する。
- (2) 人権教育推進者の養成
各種の研修機会を通じ、教員の人権意識を高め、指導力の向上を図るとともに、地域社会における人権教育を推進するため、人権教育推進者の養成と資質の向上を図る。
- (3) 社会全体で取り組む人権教育の推進
生涯学習の視点に立ち、交流会、研究会などの多様な学習機会を展開していくことを通じて人権尊重の意識を高め、地域・家庭・学校が一体となった人権教育を推進する。
- (4) 児童生徒を取り巻く諸課題への対応
関係諸機関や団体との連携を一層深め、いじめや不登校をはじめとする生徒指導上の諸課題の早期発見・早期対応に努める。
- (5) 命と心の支援体制の充実
児童生徒の多様な悩みに対応する教育相談体制の充実を図るとともに、命の大切さや尊さを学び、将来にわたって自分だけでなく、他の人の命や心を尊重できる児童生徒を育てる教育を推進する。

体育健康安全課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
体力・競技力向上担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校体育の指導に関する事。 2 児童生徒の体力、運動能力向上及び運動習慣形成に関する事。 3 運動部活動の振興及び競技力向上に関する事。 4 小・高等学校体育連盟等競技団体との連携に関する事。 5 日本スポーツ振興センター災害共済に関する事。
部活動地域移行担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 運動部活動の地域移行に関する事。 2 運動部活動の振興及び競技力向上に関する事。 3 中学校体育連盟等競技団体との連携に関する事。
健康・食育担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 学校保健の指導及び普及推進に関する事。 2 学校給食の充実及び食育の推進に関する事。 3 児童生徒の健康管理及び学校環境衛生に関する事。
防災・安全教育担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災教育及び安全教育（生活・交通）に関する事。 2 学校の安全管理及び通学路の安全確保に関する事。 3 高校生及び教員防災士の養成に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	特定財源					一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入		地方債
教育指導費	0	0	48,960	0	—							0
保健体育総務費	176,826	175,454	155,994	1,372	100.8	6,360				122,158		48,308
体育振興費	151,844	584,234	560,112	△432,390	26.0	84,820				1,056		65,968
計	328,670	759,688	765,066	△431,018	43.3	91,180	0	0	0	123,214	0	114,276

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
教育指導費	48,960	学校教育振興費 計画に関する諸条件
保健体育総務費	10,140	学校安全管理指導費 計画に関する諸条件
計	59,100	

4 重点事業

(1) 体力・運動能力の向上と運動習慣の確立

児童生徒が生涯にわたって運動に親しむ資質・能力や体力の向上のため、学校体育の充実を図るとともに、家庭や地域と連携して運動習慣の確立を推進する。

(2) 競技力の向上

全国大会等での入賞を目指し、運動部活動を中心として、競技団体等と連携し競技力の向上に取り組むとともに、鳴門渦潮高校を拠点として本県スポーツ教育の普及と充実を図る。

(3) 部活動地域移行の推進

生徒がスポーツに継続して親しむ機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、中学校における「休日の運動部活動の地域移行」を着実に推進し、持続可能な部活動と教員の負担軽減を図る。

(4) 食育・健康教育の推進

児童生徒の健康の保持増進のため、学校教育における保健管理や安全の徹底を図るとともに、家庭や地域と連携して、本県子どもたちの健康課題である「肥満予防」、「生活習慣の改善」及び「望ましい食習慣形成のための食育」を推進する。

(5) 防災・安全教育の推進

学校の安全管理体制の構築と、災害等に対して児童生徒が主体的に判断し行動できるよう、発達段階に応じた系統的・体系的な防災教育・安全教育を推進するとともに、南海トラフ巨大地震等を見据えて将来の地域防災の担い手となる人材を育成する。

生涯學習課

1 事務分掌

担 当 名	分 掌 事 務
社会教育推進担当	<ol style="list-style-type: none">1 生涯学習・社会教育の推進に関する事。2 社会教育委員に関する事。3 社会教育施設に関する事。4 社会教育関係団体（女性団体）に関する事。
学校・家庭・地域連携担当	<ol style="list-style-type: none">1 地域学校協働活動の推進に関する事。2 子どもの読書活動の推進に関する事。3 家庭教育の推進に関する事。4 少年自然の家に関する事。5 社会教育関係団体（青少年団体・PTA等）に関する事。
修学支援担当	<ol style="list-style-type: none">1 高校生等への修学支援に関する事。

2 令和5年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳						
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	特定財源					一般財源	
						国支出金	使用料 手数料	寄附金	繰入金	諸収入		地方債
計画調査費	1,764	2,549	2,109	△785	69.2	881						883
事務局費	1,747,832	1,847,802	1,717,790	△99,970	94.6	1,564,310			5,762			177,760
教育指導費	672	672	336	0	100.0							672
総合教育センター費	10,249	9,862	9,969	387	103.9					537		9,712
社会教育総務費	164,299	209,205	202,556	△44,906	78.5	28,275		500		1,412	15,000	119,112
視聴覚教育費	390	390	790	0	100.0							390
計	1,925,206	2,070,480	1,933,550	△145,274	93.0	1,593,466	0	500	5,762	1,949	15,000	308,529

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	5年度	前年度		比較		財源内訳					
		当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額	増減 A-B	率 A/B ×100	国支出金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	
奨学金貸付金 特別会計	奨学金貸付金	235,500	259,000	160,156	△23,500	90.9		1,203			131,491	102,806
計		235,500	259,000	160,156	△23,500	90.9	0	1,203	0		131,491	102,806

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	繰越額	事業名及び繰越理由
社会教育総務費	56,311	少年自然の家管理運営費 計画に関する諸条件
計	56,311	

4 重点事業

(1) 生涯学習・社会教育の推進

県民が生涯にわたり学習し、さらにその成果を自己実現や地域課題の解決等に繋げるため、学びの機会を推進するとともに、高校生や地域で活躍する若者等を次世代の社会教育人材として育成を図る。

(2) 地域と学校の連携・協働の促進

保護者をはじめとした幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指し、地域と学校が相互に連携・協働して行う様々な活動を支援する。

(3) 教育の機会均等

すべての意志ある高校生等が、家庭の経済状況等にかかわらず勉学に打ち込めるよう、就学支援金の支給や奨学金の貸与を行う。

総合教育センター

1 事務分掌

課名	担当名	分掌事務
企画総務課	企画総務担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算の編成及び決算並びに監査事務に関すること。 2 庁舎管理に関すること。 3 教育財産に関すること。
学校経営支援課	経営支援担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 研究支援に関すること。 2 地域連携・学校支援に関すること。
	義務教育担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 学力向上研修に関すること。 2 徳島県学力ステップアップテストに関すること。
	高校教育担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 とくしま科学技術アカデミーに関すること。 2 英語教育改善プラン推進事業に関すること。
教職員研修課	教職研修担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 研修の全体計画に関すること。 2 研修履歴管理システム関係に関すること。
	専門研修担当	<ol style="list-style-type: none"> 1 研修アンケートに関すること。 2 主幹教諭研修に関すること。

課名	担当名	分掌事務
GIGAスクール推進課	DX戦略担当	<ul style="list-style-type: none"> 1 情報教育施策の計画・調整等に関する事。 2 情報教育研修に関する事。 3 情報セキュリティ業務に関する事。
	学校支援担当	<ul style="list-style-type: none"> 1 教育情報ネットワークの管理・運用に関する事。 2 校務支援システム（県立学校、小中学校）等の管理・運用に関する事。
特別支援・相談課	特別支援担当	<ul style="list-style-type: none"> 1 インクルーシブ教育システムの充実に関する事。 2 特別支援教育の研修に関する事。
	教育相談担当	<ul style="list-style-type: none"> 1 教育相談研修やSNS等を活用した相談窓口体制の充実に関する事。 2 児童生徒の心のサポート体制推進事業に関する事。
生涯学習支援課	学習支援担当	<ul style="list-style-type: none"> 1 マナビセンター全体の管理・調整に関する事。 2 視聴覚教育関係全般に関する事。
	学習情報担当	<ul style="list-style-type: none"> 1 徳島県立総合大学校奨励賞交付式に関する事。 2 徳島県立総合大学校本部主催講座（ひとまちづくり実践講座）に関する事。

2 重点事業

(1) 教職員研修の充実

「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて基本研修や専門性を高める研修を実施し、今日的な課題に対応した研修の充実と、子どもや教職員の変容を問うアンケートにより教職員の資質・能力の向上や教育実践力の伸長を図る。

(2) 教育DXの推進

児童生徒1人1台端末などICTの積極的な利活用のための研修の充実を図るとともに、教科指導等におけるICT活用支援、情報モラル教育の充実、校務の情報化、学校情報セキュリティの確保など教育DXの推進を図る。

(3) 相談機能の充実

多様化・複雑化する教育相談に対して、専門家等との連携によるケース会議の開催、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒への居場所の提供や訪問支援等を展開するとともに、教育相談コーディネーターを軸とした「チーム学校」としての取組や相談対応能力を高めるための教員研修を実施することで、課題解決につなげる相談機能の充実を図る。

(4) 生涯学習の推進

多様な学習機会の提供や生涯学習情報システムを活用した積極的な広報活動を展開するとともに、家庭や地域の教育力向上、生涯学習のリーダー養成を目指した講座の充実を図る。